

令和 7 年度農業集落排水事業
処理場等維持管理業務委託（債務負担行為）

仕 様 書

中野市建設水道部上下水道課

農業集落排水事業 処理場等維持管理業務委託
仕様書

目 次

第 1 章	総則（第 1 条－第 16 条）	1
第 2 章	業務内容（第 17 条－第 27 条）	5
第 3 章	業務書類等（第 28 条－第 32 条）	7
第 4 章	業務実施要領（第 33 条－第 40 条）	8
第 5 章	その他（第 41 条－第 49 条）	10
別表第 1	遵守すべき主な法令	12
別表第 2	業務対象施設及び設備等	13
別表第 3	業務履行範囲	24
別表第 4	流入水等の想定値	39
別表第 5	目標とする管理基準	43
別表第 6	緊急事態及び非常事態	44
別表第 7	廃棄物の処理	45
別表第 8	責任分担	46
別表第 9	費用分担	47
別表第 10	業務履行計画書及び業務履行体制	48
別表第 11	業務書類	50
別表第 12	業務完了報告書	51
別表第 13	有資格者の選任	52
別表第 14	支給する部品材料等	52
別表第 15	受注者が負担する消耗品等	53
別表第 16	直接経費の負担区分	54
別表第 17	貸与品類について	55

第1章 総 則

（目的）

第1条 この仕様書は、中野市が所管する長丘処理場、平岡処理場、科野処理場、倭処理場、大俣処理場、毛野川処理場、永江処理場、豊田処理場及び各処理区域内に設置してあるマンホールポンプ場(以下「処理場等」という。)の維持管理業務について、性能発注の考え方に基つき委託するに当たり、その業務が適正に履行され、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上への寄与を図るため、必要な事項を定めることを目的とする。

（業務の履行）

第2条 受注者は、自ら有する技術力等を活用して、処理場等の施設機能を保全しかつ十分發揮させ、計画的に効率的かつ効果的に維持管理するため、設計書、仕様書及び契約書に基づき、適切に業務を履行し、責任を負担しなければならない。

（業務の期間）

第3条 委託業務の期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

（業務の場所）

第4条 委託業務の場所は、次のとおりとする。

- (1) 長丘処理場 中野市大字壁田 550 番地
- (2) 平岡処理場 中野市大字笠原 580 番地
- (3) 科野処理場 中野市大字笠原 969 番地
- (4) 倭処理場 中野市大字岩井 939 番地 1
- (5) 大俣処理場 中野市大字大俣 230 番地 5
- (6) 毛野川処理場 中野市大字穴田 778 番地
- (7) 永江処理場 中野市大字穴田 1412 番地
- (8) 豊田処理場 中野市大字豊津 2786 番地
- (9) 長丘、平岡、科野、倭、大俣、毛野川、永江、豊田処理区域内のマンホールポンプ場

（施設の維持管理）

第5条 受注者は、維持管理する処理場等が、中野市が行う農業集落排水事業のための施設であることを理解し、その目的を達成するため業務の履行をしなければならない。

2 受注者は、処理場等の施設を目的外に使用してはならない。

3 受注者は、処理場等へ業務履行に直接関係のない者を入れたり、物品資材を持ち込んだり、車両等を乗り入れてはならない。また、処理場等の設備、物品等を持ち出してはならない。

（業務の内容）

第6条 委託業務の主な内容は、次のとおりとし、その詳細については第2章から第5章によるものとする。

- (1) 処理場等を定期的に巡回し、連続して処理場等の維持管理をすること。
- (2) 想定汚水流入等に対し、所定の水質、その他の基準を満たす維持管理をすること。
- (3) 事故・災害等の臨機に措置できる体制を整え、発生時には適切に実施すること。
- (4) 処理場等施設設備の保守点検計画及び体制を策定し、実施すること。
- (5) 処理場等施設設備の運転操作計画及び体制を策定し、実施すること。
- (6) 処理場等の水処理、汚泥管理に係る試験をすること。
- (7) 処理場等の法令等に基づく環境測定をすること。
- (8) 業務の計画及び履行を記録し、整理報告すること。
- (9) 処理場等の沈砂、し渣等の運搬作業をすること。
- (10) 処理場等の巡視、施錠、清掃及び火災予防をすること。
- (11) 処理場等の備付機材、備品、材料等の整理整頓をすること。
- (12) 業務履行に必要で、使用許可された行政財産の管理をすること。
- (13) 履行業務に係る廃棄物の搬出における確認作業をすること。
- (14) 処理場等からの異常通報に適切に対処すること。
- (15) 永江及び豊田処理場にて汚泥の脱水作業を行うこと。
- (16) その他この業務を完了させるために必要で監督員が指示すること。

（業務の再委託）

第7条 受注者は、本件業務の全部又はその主たる部分を、第三者に委託し請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

- 2 受注者は、業務の一部を第三者に委任、又は請け負わせた場合（以下「再委託」という。）再委託事業者名を書面により発注者に提出しなければならない。再委託事業者の変更があった場合も同様とする。

（監督員）

第8条 本業務委託における監督員の権限は、契約書に規定した事項である。

- 2 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合には、監督員は口頭で指示等を行うことができ、受注者はその指示等に従うものとし、後日書面により監督員と受注者の両者が指示内容等を確認するものとする。

（技術管理者）

第9条 受注者は、本業務履行に関して、契約書に規定した権限を有し、処理場等を定期的に巡回して業務の管理及び統括をする専任の技術管理者を定めなければならない。

2 技術管理者は、処理場等の施設機能を熟知するとともに、常に本業務履行の状況を把握し、事故災害等の緊急時に臨機の措置ができる体制を備え、適切に対応しなければならない。

3 技術管理者は、やむをえず巡回が出来ない時は、その職務を代行する代行者を定め、その氏名その他必要な事項を監督員に通知しなければならない。代行者を変更した場合も同様とする。

4 代行者は、技術管理者に指示された職務を誠実に遂行しなければならない。ただし、代行者は契約書に規定した技術管理者が有する権限を行使するものではない。

（従業員）

第10条 受注者は、本業務の履行に従事する従業員の担任業務を明記した名簿を作成し、監督員に提出しなければならない。従業員又は担任業務を変更した場合も同様とする。

2 受注者は、従業員に対し、処理場等の維持管理に関し必要な知識及び技術の教育並びに実地訓練を計画的に行わなければならない。

（安全管理）

第11条 受注者は、業務履行における従業員の安全を確保するため、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、安全措置を講じなければならない。

2 受注者は、業務を行う上で、開口部を開け作業を行う時は、転落防止等の安全措置を講じよう周知するとともに、作業時には安全帯等の使用を徹底させなければならない。

（貸与品及び支給品等の管理）

第12条 発注者は、業務履行に必要な処理場等の完成図書類、設備台帳及び専用特殊工具、部品類等を受注者に貸与又は支給する。

2 受注者は、業務履行に必要な貸与品及び支給品等を発注者から受領したときは、受領書を提出するとともに、台帳及び物品受払簿等を作成し整理しておかなければならない。また、監督員の求めがあった時は、これを提示しなければならない。

3 受注者は、貸与品及び支給品等を故意又は過失により滅失又は破損したときは、その損害を補償しなければならない。

（諸法令の遵守）

第13条 受注者は、業務履行に当たり日本国の法令及び中野市が定める条例等を遵守しなければならない。

2 遵守すべき主な法令は別表第1のとおりである。

（官公庁等への手続等）

第14条 受注者は、業務履行に係る必要な諸官公庁及びその他関係機関への届出等の手続を行うものとする。

- 2 受注者は、前項に規定する届出等に当たっては、その内容を記載した文書により、事前に監督員に報告しなければならない。
- 3 受注者は、業務履行に当たり、処理場等周辺住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- 4 処理場等の維持管理に関する、市民、他都市、諸官公庁又は報道機関等からの照会、意見、要望、依頼等の対応は、発注者が行うものとするが、受注者はこれに協力するものとする。
- 5 処理場等への施設見学、視察等の対応は発注者が行うものとし、受注者は対応に協力するものとする。

（損害の賠償等）

第15条 受注者は、業務履行に伴い生じた一般的損害及び第三者に及ぼした損害については、速やかに監督員に報告し、契約書第 24 条及び第 25 条に定めるところによりその費用を負担しなければならない。

（保険）

第16条 発注者は、処理場施設について全国市有物件損害共済基金に加入する。

- 2 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
- 3 受注者は、業務履行に関して賠償責任保険、機械保険その他の保険を付したときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

第2章 業務内容

（業務対象施設）

第17条 本委託業務の対象施設及び設備等は、別表第2のとおりとする。

（業務範囲）

第18条 本委託業務の履行範囲は、別表第3のとおりとする。

（流入水等の想定値）

第19条 処理場等に流入する汚水の想定水量等（以下「想定値」という。）は、別表第4のとおりとする。

（維持管理指針）

第20条 受注者は、浄化槽法（昭和58年法律第43号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び自らの技術力と創意工夫により維持管理業務を履行するものとする。

（目標とする管理基準）

第21条 目標とする管理基準（以下「基準値」という。）は、別表第5のとおりとする。

2 受注者は、月毎に、全ての管理基準項目の計量証明値及び測定値を発注者に報告しなければならない。

（緊急事態への対応）

第22条 受注者は、本業務が社会的機能維持に関わる業務である事に留意し、緊急事態及び非常事態が発生した時には、必要最低限の施設機能を保持できるよう対策を講じておかなければならない。

2 受注者は、別表第6中欄の緊急事態に対し、自らの手順を定めておかなければならない。

3 受注者は、震度5弱以上の地震が発生した場合又は発注者からの要請があった場合は直ちに緊急体制に入るものとする。

4 発注者は、緊急事態が別表第6右欄の状況まで進展した場合には非常事態宣言をし、一時的に施設の運転操作を指示することができる。

5 受注者は、緊急事態において自らの手順に従い、かつ、臨機の措置として自らの判断に基づき損害を最小化するための最善の努力を行い、その限りにおいて緊急事態により処理場等の施設に何らかの損害が発生した場合にはその責は問われないものとする。

6 受注者は、新型インフルエンザ等の感染症に対し感染予防を心がけ、必要な対策を講じるものとし、感染拡大時には社会的機能が麻痺する恐れが有る事から業務履行に当たり最低限必要な業務の精査、業務に必要な薬品類の備蓄及び従業員の不足時における対応方法について体制等を定めおかなければならない。なお、従業員等が感染した事を確認した場合は 発注者へ報告を行うものとする。

7 緊急事態により発生した損害で、次の事項は発注者の負担とする。

- (1) 特定事業場からの悪質排水等、想定水質を逸脱した流入水が原因で、活性汚泥の死滅等が発生し、下水を処理することが不可能となった場合で、受注者の対応に過失がない場合の活性汚泥回復のための費用等。
- (2) 地震が原因で、処理場等が損傷し、下水を処理することが不可能となった場合で、受注者の対応に過失がない場合の処理場等修復のための費用等。
- (3) 発注者の指示により運転操作がなされた状況において、処理場等が損傷又は機能低下し、下水を処理することが不可能となった場合で、受注者の対応に過失がない場合の処理場等修復のための費用等。
- (4) 緊急体制の場合の費用については発注者の負担とする。
- (5) 前項の費用については、受注者と別途契約を締結し、支払うものとする。

(建設工事等への対応)

第23条 処理場等施設設備の改築等建設工事及び修繕工事（以下「建設工事等」という。）は、発注者が行う。

- 2 発注者は、建設工事等について、その施工期間中における受注者の履行业務に係る責任分担を明確にし、受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、建設工事等が円滑に進捗するよう協力しなければならない。

(廃棄物の処理)

第24条 処理場等の維持管理に伴い発生する廃棄物の取扱いは、関係法令に基づき別表第7のとおりとする。なお、受注者自ら処分する場合は、処分場所及び許可証の写しを発注者へ提出し、自らの責において行うものとする。

(防火管理)

第25条 処理場等における防火管理については、火災予防計画を定め、発注者に届け出なければならない。

- 2 受注者は、第1項火災予防計画に基づき火元責任者及び自主点検検査員を定め、発注者に報告しなければならない。
- 3 受注者は、第1項火災予防計画で定める防火管理業務の一部を受託することについて同意するものとする。

(責任分担)

第26条 本業務における発注者及び受注者の責任分担は、別表第8のとおりとする。

(費用分担)

第27条 本業務における発注者及び受注者の費用分担は、別表第9のとおりとする。

第3章 業務書類等

(検査)

第28条 受注者は、月毎若しくは年度毎の業務が完了したときは、仕様書第32条に基づく業務完了報告書を提出し、発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、業務の完了を確認するため、仕様書第29条に基づき技術管理者の立会いの上検査するものとする。

(検査の方法)

第29条 発注者は、検査職員を定め、受注者立会いのもとに当該期間の業務完了検査を行う。検査の方法は、仕様書に基づき、主に次の事項について確認をする。

- (1) 業務完了報告書
- (2) 水質等試験結果
- (3) 運転操作結果
- (4) 保守点検結果
- (5) その他履行業務結果

(業務計画書及び業務履行体制等の作成)

第30条 受注者は、業務開始日までに、この仕様書及び別表第10に基づいて業務計画書及び本業務を履行するための業務履行体制等を作成し、監督員に提出しなければならない。変更した場合も同様とする。

2 受注者は、監督員が指示した事項については、さらに詳細な業務計画書及び業務履行体制を作成し、提出しなければならない。

(業務書類等の提出)

第31条 受注者は、仕様書第30条で提出した業務計画書及び業務履行体制に基づき、業務書類等を作成し整理保管するとともに、別表第11にて提出期限の定められたものは期間内に監督員へ提出しなければならない。

2 業務書類等の保管期間は5年間とし、設備台帳は永年保存とする。

(業務完了報告書)

第32条 受注者は、月毎若しくは年度毎の業務が完了したときは、直ちに別表第12に定める内容の業務完了報告書を監督員へ提出するものとする。

第4章 業務実施要領

（有資格者の選任）

第33条 受注者は、別表第13に定める有資格者を配置しなければならない。

- 2 受注者は、従事する業務に応じ法令等で定められた資格者を選任し、又は、当該業務に関し定められた特別教育修了者を従事させなければならない。
- 3 受注者は、業務履行に必要な有資格者を選任したときは、速やかに有資格者選任報告書を提出しなければならない。選任者を変更した場合も同様とする。
- 4 受注者は、法令等に基づき法定資格者として諸官公庁へ提出する場合は、事前に監督員へ報告しなければならない。

（運転操作要領）

第34条 受注者は、処理場等の施設設備の運転操作及び保守点検に当たっては、その機能が十分発揮できるよう、機器取扱い説明書その他完成書類等に基づき、自らの計画のもとに維持管理をしなければならない。

- 2 受注者は、運転操作業務を適正に行い、処理場等において事故及び故障等を発生させないよう万全を期さなければならない。

（廃棄物の運搬）

第35条 受注者は、処理場等から発生する廃棄物について、仕様書第24条に基づき監督員の指定する場所へ運搬しなければならない。

- 2 受注者は、廃棄物の運搬に対し、年度当初毎に運搬車両の申請を行うものとする。運搬車両を変更した場合も同様とする。なお、作業時は必ず申請車両にて収集・運搬を行わなければならない。
- 3 受注者は、自らの廃棄物を運搬及び処分する場合は、自らの責において行うものとする。

（水質及び汚泥試験）

第36条 受注者は、水処理、汚泥管理の運転状況を把握し操作するため、水質及び汚泥試験を行い、その経過及び結果を整理保存して置かななければならない。

- 2 受注者は、前項に定める以外に、自らの判断に基づき運転管理上における状況の把握が必要となったときは、自ら水質等試験を行うものとする。
- 3 受注者は、水処理、汚泥管理、水質及び汚泥試験の結果を、定期的に監督員へ報告しなければならない。
- 4 受注者は、水質試験を行うに当たり、中野浄化管理センター管理棟水質試験室の使用を発注者に求めるときは、水質試験実施計画書を提出し承諾を得なければならない。

（補修及び簡易な修繕）

第37条 受注者は、処理場等の施設設備への注油、防錆塗装、部材清掃、消耗品交換及び機器調整等の定期的な保全とともに、別表第14に示す発注者が支給する部品材料等の交換などの補修及び簡易な修繕を行い、施設設備の機能を保持しなければならない。

（消耗品等）

第38条 受注者が負担する消耗品等は、別表第 15 のとおりとする。

（直接経費の負担）

第39条 業務に伴う直接経費の負担区分は、別表第 16 のとおりとする。

（マンホールポンプ場の維持管理）

第40条 受注者は、別表 2-2 に示すマンホールポンプ場について維持管理するものとする。

- 2 受注者は、契約締結後速やかに異常通報先の設定確認及び変更等を行い、マンホールポンプ場から異常通報が入ったとき、個人宅からの異常通報が入ったときはその内容を速やかに確認し、正常な機能を発揮するよう対応しなければならない。
- 3 受注者は各マンホールポンプ場において異常時に対応する担当者を定め、発注者へ報告しなければならない。なお、担当者を変更したときも同様とする。

第5章 その他

（施設機能の確認）

第41条 発注者は、契約開始時、契約終了時及び契約期間中の必要と判断した時に、処理場等の施設設備の機能確認を行うものとする。

2 受注者は、発注者が行う前項の機能確認に際しては、その業務に協力するものとする。

3 受注者は、施設機能の確認結果に疑義がある場合は、発注者に施設機能の再確認を請求することができる。

4 発注者は、前項の請求が妥当と認められる場合は、受注者の立会いのもとで施設機能の再確認を行うものとする。

5 発注者は、施設機能の確認を第三者に委託することができる。この場合は、発注者は、施設機能の確認を第三者に委託したことについて受注者に通知し、受注者はこれに同意しその業務に協力するものとする。

（守秘義務）

第42条 受注者は、契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 受注者は、提出書類等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

（情報公開）

第43条 発注者は、本委託業務に係る提出書類等を含む全ての事項について評価し、その結果を条例等に基づき公開することができる。

（就業の制限）

第44条 受注者は、労働安全衛生法等で定める就業制限に係る機器の運転、操作及び危険物の取扱い等は、有資格者以外の者に行わせてはならない。

（施設の改善）

第45条 受注者は、処理場等の施設設備の改善を行うことにより、業務の効率化を図ろうとする場合は、施設の改善をすることができる。

2 受注者は、施設の改善をするときは、その内容等についてあらかじめ発注者の承諾を得なければならない。改善の内容等を変更する場合も同様とする。

3 施設の改善に要する費用は、発注者と受注者双方で協議する。

4 発注者は、受注者が行った施設の改善について、処理場等の維持管理に障害が生ずるおそれがあると認めるときは、受注者に復元を請求することができる。この場合の施設の復元に要する費用は、発注者と受注者双方で協議する。

5 改善施設の契約終了時における取扱いは、発注者と受注者双方で協議する。

（業務の提案）

第46条 受注者は、処理場等の業務履行に関して、仕様書で定める以外の効率的で効果的な技術的事項がある場合は、発注者に業務の提案をすることができる。

2 受注者は、業務の提案をするときは、その内容等についてあらかじめ発注者の承諾を得なければならない。採用した提案の内容等を変更する場合も同様とする。

3 発注者は、受注者が行う業務の提案について、処理場等の維持管理に障害が生ずるおそれがあると認めるときは、受注者にその採用の取消を請求することができる。

（業務の連携）

第47条 受注者は、処理場維持管理業務に当たり移動脱水車及び堆肥化施設の維持管理業務受注者と密接に連携すること。農業集落排水事業の目的は、公共用水域の保全であり処理水質に影響を及ぼす恐れが発生する場合において発注者へ理由等協議し、承諾後脱水車等維持管理業務受注者へ指示することができるものとする。なお、脱水作業及び処理場の状況を十分勘案し指示するものとする。

（中野市環境マネジメントシステム「なかのエコマネジメントシステム」への協力）

第48条 受注者は、発注者の環境方針の趣旨に沿うよう、業務を行うものとする。

（疑義）

第49条 本仕様書に定めがない事項及び疑義が生じた事項については、発注者受注者双方が協議し定める。

別表第 1 遵守すべき主な法令 (仕様書第 13 条関係)

名 称	
地方自治法	昭和 22 年 法律第 67 号
浄化槽法	昭和 58 年 法律第 43 号
道路交通法	昭和 35 年 法律第 105 号
消防法	昭和 23 年 法律第 186 号
水道法	昭和 32 年 法律第 177 号
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	平成 10 年 法律第 114 号
毒物及び劇物取締法	昭和 25 年 法律第 303 号
環境基本法	平成 5 年 法律第 91 号
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	平成 11 年 法律第 86 号
大気汚染防止法	昭和 43 年 法律第 97 号
水質汚濁防止法	昭和 45 年 法律第 138 号
騒音規制法	昭和 43 年 法律第 98 号
振動規制法	昭和 51 年 法律第 64 号
悪臭防止法	昭和 46 年 法律第 91 号
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	昭和 45 年 法律第 137 号
労働基準法	昭和 22 年 法律第 49 号
労働安全衛生法	昭和 47 年 法律第 57 号
作業環境測定法	昭和 50 年 法律第 28 号
職業能力開発促進法	昭和 44 年 法律第 64 号
労働者災害補償保険法	昭和 22 年 法律第 50 号
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	昭和 30 年 法律第 179 号
計量法	平成 4 年 法律第 51 号
エネルギーの使用の合理化に関する法律	昭和 54 年 法律第 49 号
電気事業法	昭和 39 年 法律第 170 号
電気工事士法	昭和 35 年 法律第 139 号

別表第 2 業務対象施設及び設備等 (仕様書第 17 条関係)

2-1 対象処理施設

【長丘集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS-OD (オキシデーションディッチ方式)	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 9 年 2 月 1 日	
	計画処理人口	2,500 人	
	計画日平均汚水量	675.00m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	28.20m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	81.30m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入 流量計等	各 1 式
	除塵設備	破砕機、自動荒目スクリーン、し渣脱水機	各 1 台
		自動微細目スクリーン	2 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	返送・余剰汚泥ポンプ	各 2 台
		脱離液ポンプ、散水ポンプ、可搬式汚泥移 送ポンプ、床排水ポンプ、非常用発電機	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、汚泥貯留槽ブロワ ー、エアリフトブロワー、脱臭装置 (活性 炭)	各 1 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	原水ポンプ、ばっ気攪拌装置	各 2 台
		流量調整ポンプ	3 台
		流量調整槽攪拌ポンプ	4 台
		汚泥掻寄機	1 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	放流ポンプ	2 台
		消毒器 70kg 用	1 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考	平成 20 年度に流量調整槽を使用しない運転方法とするため、配管改修を実施。 平成 23 年度に汚泥減量化装置を設置 (オーディライト T-150 溶解器) 令和 3 年度に非常用発電機を設置 (非常用エンジンポンプは撤去)		

【平岡集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS-OD（オキシデーションディッチ方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 14 年 4 月 1 日	
	計画処理人口	2,930 人	
	計画日平均汚水量	792.00m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	33.00m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	95.30m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入 流量計等	各 1 式
	除塵設備	破碎機、自動荒目スクリーン、し渣脱水機	各 1 台
		自動微細目スクリーン	2 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	汚泥引抜きポンプ	各 3 台
		脱離液ポンプ	各 2 台
		床排水ポンプ、可搬式汚泥ポンプ、散水ポ ンプ、非常用発電機	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、エアリフトブロワ ー、汚泥貯留槽ブロワー、脱臭装置（活性 炭）	各 1 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	原水ポンプ、ばっ気攪拌装置	各 2 台
		流量調整ポンプ	3 台
		流量調整槽攪拌ポンプ	4 台
		汚泥掻寄機	1 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	消毒器 70kg 用	1 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考	平成 23 年度に汚泥減量化装置を設置（オーディライト T-150 溶解器） 令和 6 年度に非常用発電機を設置（非常用エンジンポンプは撤去）		

【科野集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS－XIV（連続流入間欠ばっ気方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 16 年 3 月 31 日	
	計画処理人口	2,060 人	
	計画日平均汚水量	557.00m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	23.20m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	67.0m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L・T-N 15mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入流量計等	各 1 式
	除塵設備	スクリーンユニット、自動微細目スクリーン	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	汚泥引抜ポンプ	3 台
		脱離液ポンプ、可搬式汚泥ポンプ	各 2 台
		散水ポンプ、ばっ気槽散水ポンプ、非常用エンジンポンプ、床排水ポンプ、給水ユニット	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、エアリフトブロワー、汚泥貯留槽ブロワー、脱臭装置（オゾン）	各 1 台
		ばっ気槽ブロワー	3 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	原水ポンプ、流量調整ポンプ、ばっ気攪拌装置	各 2 台
		水中攪拌装置、汚泥掻寄機	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	オゾン発生装置、消毒器 30kg 用	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考	平成 23 年度に汚泥減量化装置を設置（オーディライト T-150 溶解器）		

【倭集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS－XIV（連続流入間欠ばっ気方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 17 年 1 月 18 日	
	計画処理人口	1,950 人	
	計画日平均汚水量	527.00m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	22.00m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	63.40m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L・T-N 15mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入 流量計等	各 1 式
	除塵設備	スクリーンユニット、自動微細目スクリーン	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	汚泥引抜ポンプ	3 台
		脱離液ポンプ、可搬式汚泥ポンプ	各 2 台
		散水ポンプ、ばっ気槽散水ポンプ、床排水 ポンプ、給水ユニット、非常用発電機	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、エアリフトブロワ ー、汚泥貯留槽ブロワー、脱臭装置（オゾ ン）	各 1 台
		ばっ気槽ブロワー	3 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	原水ポンプ、流量調整ポンプ、ばっ気攪拌 装置	各 2 台
		水中攪拌装置、汚泥掻寄機	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	放流ポンプ	2 台
		オゾン発生装置、消毒器 30kg 用	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考	平成 22 年度に汚泥減量化装置を設置（オーディライト T-150 溶解器） 令和 7 年度に非常用発電機を設置（非常用エンジンポンプは撤去）		

【大俣集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS－XIV（連続流入間欠ばっ気方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 16 年 12 月 27 日	
	計画処理人口	360 人	
	計画日平均汚水量	97. 20m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	4. 05m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	11. 70m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L・T-N43mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L・T-N 15mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入 流量計等	各 1 式
	除塵設備	破碎機、自動荒目スクリーン、し渣脱水機	各 1 台
		自動微細目スクリーン	2 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	非常用エンジンポンプ（流調及び放流用）	2 台
		可搬式汚泥ポンプ、散水ポンプ、 給水ユニット	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、エアリフトブロワ ー、汚泥貯留槽ブロワー、脱臭装置（オゾ ン）	各 1 台
		ばっ気槽ブロワー	3 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	流量調整ポンプ	2 台
		水中攪拌機	1 台
		ばっ気攪拌装置	1 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	放流ポンプ	2 台
		オゾン発生装置	1 台
		消毒器 15kg 用（予備設備）	1 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考			

【毛野川集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS－S96（沈殿分離及び接触ばっ気を組合わせた方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 11 年 12 月 20 日	
	計画処理人口	190 人	
	計画日平均汚水量	51.30m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	2.14m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	6.18m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入流量計等	各 1 式
	ポンプ設備	可搬式汚泥ポンプ、発電機	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気ブロワー	2 台
		脱臭ファン（土壌脱臭）バイパスファン	各 1 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	消毒器	1 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考			

【永江集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS－XIV（連続流入間欠ばっ気方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 14 年 4 月 15 日	
	計画処理人口	1,310 人	
	計画日平均汚水量	354.00m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	14.80m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	42.60m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L・T-N 15mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、 記録計・流入流量計等	各 1 式
	除塵設備	破砕機、自動荒目スクリーン、し渣脱水機	各 1 台
		自動微細目スクリーン	2 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	汚泥引抜ポンプ	3 台
		脱離液ポンプ	2 台
		可搬式汚泥ポンプ、散水ポンプ、 給水ユニット、非常用エンジンポンプ、 非常用ポンプ、床排水ポンプ	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、エアリフトブロワ ー、汚泥貯留槽ブロワー、脱臭装置（活性 炭）	各 1 台
		ばっ気槽ブロワー	3 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	流量調整ポンプ	2 台
		水中攪拌機、汚泥掻寄機	1 台
		ばっ気攪拌装置	2 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	消毒器 30kg 用	1 台
		その他関連設備	各 1 式
	汚泥処理設備	特殊ワイヤーバレル式脱水機、凝集剤溶解 装置、コンプレッサー	各 1 台
	汚泥処理設備	汚泥供給ポンプ、汚泥搬出コンベア、 洗浄水ポンプ、フォークリフト	各 1 台
		凝集剤ポンプ、反応槽攪拌機	各 2 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考			

【豊田集落排水処理場】

処理施設 計画概要	処理方式	JARUS－XIV（連続流入間欠ばっ気方式）	
	系列数	1 系列	
	供用開始日	平成 16 年 6 月 7 日	
	計画処理人口	2,780 人	
	計画日平均汚水量	751.00m ³ /日	
	計画時間平均汚水量	31.30m ³ /h	
	計画時間最大汚水量	90.4m ³ /h	
	計画流入水質	BOD200mg/L・SS200mg/L	
	計画放流水質	BOD 20mg/L・SS 50mg/L・T-N 15mg/L 以下	
処理施設 主要設備 概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録計・流入 流量計等	各 1 式
	除塵設備	破砕機、自動荒目スクリーン、し渣脱水機	各 1 台
		自動微細目スクリーン	2 台
		その他関連設備	各 1 式
	ポンプ設備	汚泥引抜ポンプ	3 台
		非常用エンジンポンプ、脱離液ポンプ	各 2 台
		散水ポンプ、給水ユニット、スカムポンプ、 床排水ポンプ	各 1 台
		その他関連設備	各 1 式
	送排風機設備	ばっ気沈砂ブロワー、エアリフトブロワ ー、汚泥貯留槽ブロワー、脱臭装置（活性 炭）	各 1 台
		ばっ気槽ブロワー	3 台
		各室給気・排気ファン、その他関連設備	各 1 式
	水処理設備	原水ポンプ	3 台
		流量調整ポンプ、水中攪拌機、 ばっ気攪拌装置	2 台
		汚泥搔寄機	1 台
		その他関連設備	各 1 式
	放流水処理設備	消毒器 60kg 用	1 台
		その他関連設備	各 1 式
	汚泥処理設備	特殊ワイヤーバレル式脱水機	各 1 台
	汚泥処理設備	凝集剤溶解装置、コンプレッサー 凝集剤移送ポンプ	各 1 台
		反応槽攪拌機、凝集剤ポンプ	各 2 台
		その他関連設備	各 1 式
備 考	平成 24 年度に汚泥減量化装置を設置（オーディライト T-150 溶解器）		

2-2 対象マンホールポンプ場

【長丘処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

伊勢宮北中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
伊勢宮中中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2台	他関連設備 1式
古牧東中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2台	他関連設備 1式

【平岡処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

金井1号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
金井2号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式

【科野処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

赤岩1号中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2台	他関連設備 1式
赤岩2号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場 ※	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場 ※	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 1台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式

※休止中

【倭処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

岩井 1 号中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2 台	他関連設備 1 式
岩井 2 号中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2 台	他関連設備 1 式
岩井 3 号中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2 台	他関連設備 1 式
岩井東 1 号中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2 台	他関連設備 1 式
岩井東 2 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
田上 1 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
田上 2 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
田上 3 号中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2 台	他関連設備 1 式
田上 4 号中継ポンプ場 ※	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
柳沢 1 号中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2 台	他関連設備 1 式
柳沢 2 号中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2 台	他関連設備 1 式
柳沢 3 号中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2 台	他関連設備 1 式
柳沢 4 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
柳沢 5 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 1 台	他関連設備 1 式

※休止中

【大俣処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

大俣 1 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
大俣 2 号中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2 台	他関連設備 1 式
大俣 3 号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
〇〇宅中継ポンプ場 ※	個人ポンプ 0.75kW 1 台	他関連設備 1 式

※休止中

【毛野川処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

毛野川第 1 中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式

【永江処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

三国橋北中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
三国橋南中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
永田小学校中継ポンプ場	中継ポンプ 5.50kW 2 台	他関連設備 1 式
沖中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2 台	他関連設備 1 式
南沖中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2 台	他関連設備 1 式
坂本中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2 台	他関連設備 1 式
棚山中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2 台	他関連設備 1 式

高野記念館中継ポンプ場	中継ポンプ 5.50kW 2台	他関連設備 1式
竈原南中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
永田支所中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
竈原北中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
西沢中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式

【豊田処理区域内マンホールポンプ場 設備概要】

穴田1号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
日影中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2台	他関連設備 1式
高速道高架橋下中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2台	他関連設備 1式
大下中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2台	他関連設備 1式
中学校下中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2台	他関連設備 1式
伊予岡団地中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
上宿中継ポンプ場	中継ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
斑尾橋横中継ポンプ場	中継ポンプ 5.50kW 2台	他関連設備 1式
JA スタンド前中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2台	他関連設備 1式
仲町中継ポンプ場	中継ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
替佐駅中継ポンプ場	中継ポンプ 3.70kW 2台	他関連設備 1式
笠倉中継ポンプ場	中継ポンプ 2.20kW 2台	他関連設備 1式
荒山中継ポンプ場	中継ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
川久保中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2台	他関連設備 1式
宮沖中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2台	他関連設備 1式
穴田2号中継ポンプ場	中継ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
飯綱平中継ポンプ場	中継ポンプ 1.50kW 2台	他関連設備 1式
下宿(〇〇宅)中継ポンプ場	中継ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.75kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場 ※	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場 ※	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式
〇〇宅中継ポンプ場	個人ポンプ 0.40kW 2台	他関連設備 1式

※休止中

別表第3 業務履行範囲 (仕様書第18条関係)

業務種別	対象施設	業務範囲	主な業務内容	記事
運転管理、操作	処理場	水処理	<ul style="list-style-type: none"> ・法定基準及び目標とする管理基準を満たすための全ての運転管理 ・水質日常試験及び定期試験等の実施 	別表 3-1～3-6、5-1
		汚泥管理	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥維持のための運転管理 ・汚泥試験及び脱水汚泥の溶出・成分試験、放射性物質測定等の実施 	別表 3-1、3-6、3-7
		汚泥脱水	<ul style="list-style-type: none"> ・目標とする管理基準を満たすための全ての運転管理 ・処理場における脱水作業等の実施 	別表 5-2
		環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・脱臭装置排出ガス測定等の実施 	別表 3-8
	共通	運転操作制御	<ul style="list-style-type: none"> ・業務履行計画書に基づく運転操作・制御 	
		機側運転操作	<ul style="list-style-type: none"> ・必要時における機器設備の運転停止操作 	
		緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書及び業務計画書に基づく対応 	別表第 6
		管理操作記録、整理保管	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書に基づく各種帳票、日報等管理、操作に必要な書類の記録、整理、保管 	別表 11-2、別表 12
施設設備保守点検	処理場	日常点検	<ul style="list-style-type: none"> ・業務履行計画書に基づく点検 ・巡回日の目視、触感、確認、調整等作業 ・し渣及び沈砂の収集・運搬 ・オーディライト T-150 溶解器の点検、清掃及び薬剤投入（設置処理場のみ） 	別表 3-1
		定期点検	<ul style="list-style-type: none"> ・業務履行計画書に基づく点検 ・月毎等の確認、測定、補給、交換、調整等作業 ・主要機器類のオイル交換、グリス補充作業等 ・機器類の絶縁抵抗計測 （1 桁台の機器については判明後、月に1 度測定実施） 	別表 3-1、3-9、3-11
		消防設備 法定点検	<ul style="list-style-type: none"> ・消火設備、誘導設備等の法定点検 総合点検：9 月 機能点検：3 月 ※総合点検のみ所管消防署に報告 	別表 3-13

業務種別	対象施設	業務範囲	主な業務内容	記事
		火災予防	・火災予防計画に基づく火災予防管理、自主点検等の実施	
	マンホールポンプ	定期点検	・業務履行計画書に基づく点検 ・点検箇所毎の確認、測定、交換、清掃、調整等作業 ・絶縁抵抗計測 ・ポンプ本体オイル交換の実施（別表 3-10 による） ・個人ポンプ場を除く中継ポンプ場（別表 3-10）の外観状況、躯体内部、蓋の腐食状況等の目視点検。5 年間で 53 か所を実施	別表 3-1、3-10、3-11
	ポンプ吐出口とその下流	マンホールポンプ等周辺設備	・腐食する恐れが大きい箇所（ポンプ吐出口とその下流）の外観状況、躯体内部、蓋の腐食状況等の目視点検を実施し記録を保存 ・5 年間で 50 か所を実施	別表 3-12
	共通	電気設備点検	・計装設備の調整、清掃	別表 3-11
		臨時点検	・異常時の確認、測定、補給、交換、調整等作業	
		定期自主点検	・業務履行計画書に基づく点検作業	
機器類管理	共通	設備等塗装	・仕様書に基づく施設設備の塗装作業	
	共通	補修及び簡易な修繕、部品交換	・仕様書に基づく自ら行える補修及び簡易な修繕作業	
直接経費調達管理	共通	受注者負担分調達管理	・在庫数量確認及び管理	
建物植栽管理、清掃	処理場	消毒槽	・堆積した沈殿物の除去（2 年に 1 度実施）	
		事務室管理	・事務室等の使用に伴う管理	
		敷地内施設、建物内・外清掃	・定期巡視、施錠（冬季間は門扉を解放しておく） ・各処理室内及び部屋、雨水管等定期清掃 ・敷地内道路清掃及び道路側溝の清掃	別表 3-14
		除草作業、植木剪定	・敷地内外の定期除草 ・植木の剪定及び消毒作業	別表 3-15

業務種別	対象施設	業務範囲	主な業務内容	記事
		危険物の安全管理	・危険物の取り扱い(ガソリン・灯油)及び適正な保管	
	マンホールポンプ	マンホール内清掃	・マンホール内清掃作業 ※ポンプ場毎の清掃前、清掃後の写真1枚を報告書と共に提出	別表 2-2、3-1
	共通	廃棄物収集、運搬	・し渣、沈砂の収集、運搬作業 し渣（東山クリーンセンターへ） 沈砂（中野浄化管理センター内へ）	別表 7
業務管理	共通	業務履行計画実施管理	・仕様書及び業務計画書に基づく管理	
		提出書類作成整理	・仕様書及び業務計画書に基づく書類作成管理	別表 10、11、12
		安全衛生管理	・仕様書及び業務計画書に基づく管理	
		貸与品支給品管理	・仕様書及び業務計画書に基づく管理	別表 14、17
		消耗品等検収確認	・発注者が購入する指定消耗品等の検収確認	
		搬出廃棄物数量確認	・仕様書及び業務計画書に基づく確認	
		見学者等への協力	・仕様書及び業務計画書に基づく協力 ・現地での説明等	
		建設工事等への協力	・仕様書及び業務計画書に基づく協力	
		引継事項の整理保管	・仕様書及び業務計画書に基づく整理保管	

※ 対象施設凡例：共通：処理場及びマンホールポンプ場

3-1 点検及び試験等回数

点検及び試験等回数		長丘、平岡、科野、倭、大俣	永江、豊田	毛野川
各処理場 年間点検及び試験等回数		52 回		26 回
処理場	日常水質試験 (1 年)	52 回 (週 1 回)		26 回 (2 週毎)
	定期水質試験 A (1 年)	12 回 (1 ヶ月毎)		
	定期水質試験 B (1 年)	2 回 (半年毎)		
	汚泥試験 (1 ヶ月)	2 回 (半月毎)		
	脱水汚泥の溶出・分析試験	1 回/年		
	放射性物質測定	—	1 回/年	—
	汚泥脱水作業	—	2 回/週 (平均稼動時間 7 h/1 回)	—
	日常点検 (1 年)	52 回		26 回
	定期点検 (1 年)	4 回 (3 ヶ月毎)		
	日常点検日以外 のし渣収集 (1 週間)	1 回		—
マンホール ポンプ場	定期点検 (1 年)	4 回 (3 ヶ月毎)		
	マンホール内 清掃 (1 年)	1 回		
共通	電気設備点検 (1 年)	1 回		

3-2 日常水質試験 長丘・平岡

オキシデーションディッチ方式 (OD)			
流量調整槽	反応槽	沈殿槽	放流水
水温、透視度、pH	水温、pH、DO、SV、ORP、MLSS、SVI	水温、透視度、pH、アンモニア	塩素使用量、水温、透視度、pH、残留塩素

3-3 日常水質試験 科野・倭・大俣・永江・豊田処理場

連続流入間欠ばっ気方式 (J-XIV)			
流量調整槽	反応槽	沈殿槽	放流水
水温、透視度、pH	水温、pH、DO、SV、ORP、MLSS、SVI	水温、透視度、pH、アンモニア	塩素使用量、水温、透視度、pH、残留塩素

3-4 日常水質試験 毛野川処理場

沈殿分離及び接触ばっ気を組合わせた方式 (J-S96)		
流入水	接触ばっ気槽 (1・2 室)	放流水
水温、透視度、pH	水温、透視度、pH、DO、アンモニア	塩素使用量、水温、透視度、pH、残留塩素

3-5 定期水質試験及び汚泥試験 全処理場

定期水質試験 A	定期水質試験 B		汚泥試験
放流水	流量調整槽	放流水	濃縮汚泥
水温、透視度、pH、BOD、SS、大腸菌数	BOD、SS、全窒素、全リン	全窒素、全リン	含水率、ORP、pH、アルカリ度

※定期水質試験については、計量証明書を提出すること。(水温については計量証明不要)

※汚泥試験については、計量証明不要 (計器計測可)

3-6 脱水汚泥の溶出・成分試験

【長丘・平岡・科野・倭・大俣、永江、豊田処理場】

試験内容	試験項目	試験時期
溶出試験 25 項目	アルキル水銀化合物、水銀又はその化合物、 カドミウム又はその化合物、鉛及びその化合物、 有機燐化合物、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、 シアン化合物、PCB、トリクロロエチレン、 テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、 1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、 シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、 1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、 チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、 セレン、1,4-ジオキサン	4月～3月 (脱水処理の 状況により 適時実施)
成分試験 18 項目	ひ素、カドミウム、水銀、クロム、鉛、銅、亜鉛、 含水率、有機物、ニッケル、窒素、リン酸、加里、 石灰、炭素窒素比、アルカリ分、pH、苦土	

※試験結果については、計量証明書を提出すること。

3-7 脱水汚泥の放射性物質測定

【永江、豊田処理場】

測定内容	核種	測定時期
放射性物質	放射性ヨウ素 I-131 放射性セシウム Cs-134 放射性セシウム Cs-136 放射性セシウム Cs-137	4月～7月 または 9月～11月 (脱水処理の 状況により 適時実施)

※放射性物質濃度の測定方法は、ゲルマニウム (Ge) 半導体検出器を用いたγ線スペクトロメトリーとし、定量下限値を核種ごとに 10Bq/kg とする。

※測定結果については、測定報告書を提出すること。

3-8 脱臭装置排出ガス濃度測定 全処理場

測定項目	測定場所	測定回数
硫化水素濃度 (mg/L)	脱臭装置の入口及び出口	月 1 回

3-9 施設設備保守点検 処理場定期点検

処理場名	オイル交換対象機器類	グリス補充対象機器類
長丘処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気攪拌装置（横軸型） 原水ポンプ、放流ポンプ	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気攪拌装置（横軸型） 汚泥掻寄機 臭気ファン
平岡処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気攪拌装置（横軸型） 原水ポンプ	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気攪拌装置（横軸型） 汚泥掻寄機 臭気ファン
科野処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 原水ポンプ、水中攪拌機	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー 汚泥掻寄機 ばっ気槽ブロワー
倭処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 原水ポンプ 放流ポンプ、水中攪拌機	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー 汚泥掻寄機 ばっ気槽ブロワー
大俣処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 放流ポンプ、水中攪拌機	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー
毛野川処理場	ばっ気ブロワーNo. 1 ばっ気ブロワーNo. 2	ばっ気ブロワーNo. 1 ばっ気ブロワーNo. 2 臭気ファン
永江処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 流量調整ポンプ 水中攪拌機、汚泥掻寄機 汚泥脱水機	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 汚泥引抜ポンプ 臭気ファン 汚泥脱水機

処理場名	オイル交換対象機器類	グリス補充対象機器類
豊田処理場	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 原水ポンプ、流量調整ポンプ 水中攪拌機、汚泥掻寄機 汚泥引抜ポンプ、臭気ファン 汚泥脱水機	ばっ気沈砂ブロワー エアリフトブロワー 汚泥貯留槽ブロワー ばっ気槽ブロワー 汚泥引抜ポンプ 臭気ファン 汚泥脱水機 消毒槽排気ファン

※オイル交換、グリス補充は運転状況に応じて行うこととし、2,000 時間を目安に交換する。

※オイル交換を実施したときは、機器類毎に交換前及び交換後オイルの対比できる写真を 1 枚撮影し、報告書と共に提出すること。

3-10 施設設備保守点検 マンホールポンプ定期点検

地 区 名	名 称	オイル交換台数	オイル交換回数
長丘地区	伊勢宮北中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	伊勢宮中中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	古牧東中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
平岡地区	金井 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	金井 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
科野地区	赤岩 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	赤岩 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
倭地区	岩井 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	岩井 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	岩井 3 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	岩井東 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	岩井東 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	田上 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	田上 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	田上 3 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	柳沢 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	柳沢 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	柳沢 3 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	柳沢 4 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	柳沢 5 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
大俣地区	大俣 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	大俣 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年
	大俣 3 号中継ポンプ場	2 台	1 回/5 年

地 区 名	名 称	オイル交換台数	オイル交換回数
毛野川地区	毛野川第 1 中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
永江地区	三国橋北中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	三国橋南中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	永田小学校中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	沖中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	南沖中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	坂本中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	棚山中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	高野記念館中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	竈原南中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	永田支所中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	竈原北中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	西沢中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年

地 区 名	名 称	オイル交換台数	オイル交換回数
豊田地区	穴田 1 号中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	日影中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	高速道高架橋下中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	大下中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	中学校下中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	伊予岡団地中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	上宿中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	斑尾橋横中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	JA スタンド前中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	仲町中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	替佐駅中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	笠倉中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	荒山中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	川久保中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	宮沖中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	穴田 2 号中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年
	飯綱平中継ポンプ場	2 台	1 回/ 5 年

※オイル交換を実施したときは、ポンプ毎に交換前及び交換後オイルの対比できる写真を 1 枚撮影し、報告書と共に提出すること。

※交通誘導員は「交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員及び二級検定合格警備員」とする。

3-11 電気設備点検

下記の点検要領により、年1回点検をおこなうこと

【計装設備保守点検要領】

1. 共通要領

1) 機器単体の点検・整備 (個別機器の点検・整備)

- ・外観検査
- ・点検後確認

2) 総合点検 (システム全体の総合調整)

- ・計装ループとしての確認
- ・配線配管等の接続箇所の点検
- ・供給電源の確認
- ・各系統の電源スイッチ、ヒューズの確認
- ・保安装置関係の点検
- ・発熱・振動・異音・異臭・漏洩の点検

3) 部品交換

- ・点検に必要な消耗雑品及び小物部品び調達、劣化部品等の交換は本業務に含む

【個別機器点検・整備要領】

1) 外観検査

- ・ケースの腐食及び損傷の点検
- ・埃及びその他の汚れの点検及び清掃
- ・取付台の腐食及び取付ボルトの緩みの点検
- ・導圧管接続口の腐食、損傷、漏れの点検
- ・エアー配管の腐食、漏れの点検
- ・カバーＯリングの損傷の点検
- ・カバーパッキン、ドアパッキン等の損傷の点検
- ・外部接続端子の腐食、緩みの点検
- ・テフロン膜の変形、損傷等の点検及び清掃
- ・測定部の腐食、損傷の点検及び清掃

2) 点検後の確認

- ・測定状態への復帰及び運転確認

3-12 マンホール内部目視点検

腐食する恐れが大きい吐出口マンホール及びその下流マンホールについて下記の点検要領により5年間で50か所の点検を行うこと。

1. 点検（写真撮影）項目（1か所あたり）

- ① マンホール外観状況（蓋のすり減り、舗装の破損）
- ② マンホール内部状況（全景）
- ③ マンホール内部状況（異常、腐食部拡大）
- ④ マンホール蓋裏面状況

※指定した点検結果表に点検結果の判定状況を記録し、指定点検結果表及び点検状況写真を委託者へ提出すると共に受託者においても整理、保管する。

2. その他

- ① 点検に当たり道路使用届等の手続きを行う
- ② マンホールの洗浄は行わない
- ③ 必ず交通整理員、注意看板にて安全管理を行う
- ④ 表の見え消し箇所については、次期契約更新前に発注者にて未点検箇所の追加が必要となるかの点検を実施するため箇所数の増減がある

3. 点検箇所

点検箇所は別表第3-12-1から3-12-8のとおりとする。

3-12-1 点検箇所（長丘処理区）7か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	6-4-8	0010	古牧東 MHP 吐出口	国道 292 号
2	6-4-8	0011	古牧東 MHP 吐出口先①	〃
3	6-4-8	0012	古牧東 MHP 吐出口先②	〃
4	6-4-8	0013	古牧東 MHP 吐出口先③	〃
5	6-4-8	0014	古牧東 MHP 吐出口先④	〃
6	6-4-8	0015	古牧東 MHP 吐出口先⑤	〃
7	6-4-8	0016	古牧東 MHP 吐出口先⑥	〃
8	6-4-23	0015	伊勢宮北 MHP 吐出口	壁田 5 号線
9	6-4-23	0010	伊勢宮中 MHP 吐出口	壁田 27 号線

3-12-2 点検箇所（平岡処理区）

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	17-3-1	0050	金井 1 号 MHP 吐出口	平岡 12 号線
2	17-3-1	0030	金井 2 号 MHP 吐出口	〃

3-12-3 点検箇所（科野処理区）2 か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	7-3-16	0013	赤岩 1 号 MHP 吐出口	科野 7 号線
2	7-3-21	0002	赤岩 1 号 MHP 吐出口先①	〃
3	7-3-16	0004	赤岩 2 号 MHP 吐出口	岩井赤岩線

3-12-4 点検箇所（大俣処理区）3 か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	16-3-17	0013	大俣 1 号 MHP 吐出口	大俣 11 号線
2	16-3-23	0011	大俣 2、3 号 MHP 吐出口	大俣上今井橋線
3	16-3-23	0006	大俣 2、3 号 MHP 吐出口先①	大俣処理場内

3-12-5 点検箇所（倭処理区）12 か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	6-4-5	0072	柳沢 5 号 MHP 吐出口	県道中野飯山線
2	6-4-5	0069	柳沢 4 号 MHP 吐出口	〃
3	6-2-25	0015	柳沢 3 号 MHP 吐出口	〃
4	6-2-20	0023	柳沢 2 号 MHP 吐出口	〃
5	6-2-10	0001	柳沢 1 号 MHP 吐出口	〃
6	96-4-20	0004	田上 3 号 MHP 吐出口	〃
7	96-4-20	0018	田上 2 号 MHP 吐出口	岩井赤岩線
8	96-4-20	0017	田上 1 号 MHP 吐出口	〃
9	96-4-5	0013	岩井 3 号 MHP 吐出口	岩井中央線
10	96-2-25	0010	岩井 2 号 MHP 吐出口	〃
11	97-1-16	0009	岩井 1 号 MHP 吐出口	〃
12	97-3-2	0016	岩井東 2 号 MHP 吐出口	岩井赤岩線
13	96-2-25	0001	岩井東 1 号 MHP 吐出口	岩井赤岩線
14	97-1-21	0001	岩井東 1 号 MHP 吐出口先①	〃

※柳沢 1～5 及び田上 3 号 MHP 場については主要な県道上に設置されており、安易に確認できないことから、点検箇所を含める。

3-12-6 点検箇所（毛野川処理区）1 か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	22-7	0014	毛野川第 1 MHP 吐出口	認定外道路

3-12-7 点検箇所（永江処理区）9 か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	15-0	0002	三国橋北 MHP 吐出口	北久保線
2	15-0	0006	三国橋南 MHP 吐出口	〃
3	16-5	0013	沖及び農協 MHP 吐出口	穴田永江線
4	16-5	0014	永田小 MHP 吐出口	〃
5	18-0	0018	南沖 MHP 吐出口	南北永江線
6	18-0	0030	記念館 MHP 吐出口	南北永江線
7	18-0	0046	記念館 MHP 吐出口先①	〃
8	18-0	0047	記念館 MHP 吐出口先②	〃
9	18-0	0048	記念館 MHP 吐出口先③	〃
10	18-0	0049	記念館 MHP 吐出口先④	〃
11	19-5	0010	記念館 MHP 吐出口先⑤	〃
12	19-5	0013	記念館 MHP 吐出口先⑥	〃
13	19-5	0014	記念館 MHP 吐出口先⑦	〃
14	19-5	0016	西沢 MHP 吐出口	〃
15	19-5	0017	西沢 MHP 吐出口先①	〃
16	19-5	0007	西沢 MHP 吐出口先②	〃
17	19-5	0025	西沢 MHP 吐出口先③	〃
18	19-5	0020	西沢 MHP 吐出口先④	〃
19	19-5	0026	坂本 MHP 吐出口	〃
20	19-5	0027	坂本 MHP 吐出口先①	〃
21	19-5	0004	坂本 MHP 吐出口先②	〃
22	19-4	0010	箒原北 MHP 吐出口	日向沢線
23	19-4	0007	箒原南 MHP 吐出口	〃
24	20-9	0014	棚山 MHP 吐出口	永江処理場内
25	19-5	0001	最下流①	南北永江線
26	19-5	0002	最下流②	〃
27	19-5	0005	最下流③	南北永江線
28	19-5	0006	最下流④	〃
29	20-9	0001	最下流⑤	南沖 3 号線
30	20-9	0004	最下流⑥	〃
31	20-9	0005	最下流⑦	〃
32	20-9	0006	最下流⑧	〃
33	20-9	0003	最下流⑨	南沖 3 号線
34	20-9	0002	最下流⑩	〃
35	20-9	0001	最下流⑪	〃
36	20-9	0013	最下流⑫	永江処理場内

3-12-8 点検箇所（豊田処理区）16 か所

	図面番号	MHNo.	名称	路線名称
1	21-1	0038	穴田 2 号 MHP 吐出口	穴田永江線
2	22-0	0040	穴田 1 号 MHP 吐出口	〃
3	22-1	0008	日影 MHP 吐出口(高速下 MHP)	〃
4	23-0	0003	高速下 MHP 吐出口	穴田永江線
5	23-0	0004	高速下 MHP 吐出口①	〃
6	25-0	0023	大下 MHP 吐出口	上宿線
7	26-0	0001	伊予岡団地 MHP 吐出口	伊予岡線
8	26-1	0024	中学下 MHP 吐出口	支所場内
9	26-2	0047	飯綱平 MHP 吐出口	飯綱平団地 2 号線
10	26-2	0030	飯綱平 MHP 吐出口先①	〃
11	27-0	0017	笠倉 MHP 吐出口	川久保笠倉線
12	27-0	0018	笠倉 MHP 吐出口先①	〃
13	27-0	0022	笠倉 MHP 吐出口先②	〃
14	27-0	0023	笠倉 MHP 吐出口先③	〃
15	27-0	0024	笠倉 MHP 吐出口先④	〃
16	27-0	0025	笠倉 MHP 吐出口先⑤	〃
17	27-8	0018	川久保 MHP 吐出口	堰添 1 号線
18	26-9	0057	宮沖 MHP 吐出口	替佐宮前線
19	26-9	0040	斑尾橋横 MHP 吐出口	国道 117 号
20	26-9	0032	JA スタンド前 MHP 吐出口	〃
21	26-9	0039	上宿 MHP 吐出口	〃
22	26-9	0035	替佐駅 MHP 吐出口	〃
23	26-9	0036	替佐駅 MHP 吐出口先①	〃
24	27-6	0014	仲町 MHP 吐出口	対面所線
25	29-1	0023	荒山(〇〇宅) MHP 吐出口	荒山線

※スタンド前及び上宿、替佐駅 MHP 場吐出口先①については主要な国道上に設置されており、安易に確認できないことから、点検箇所を含める。

3-13 消防設備法定点検

機器名	誘導灯設備		消火設備	自動火災報知設備				
	誘導灯	誘導標識	消火器	受信機	感知器	煙感知器	発信機	音響装置
長丘	3	3	5	—	—	—	—	—
平岡	5	—	8	—	—	—	—	—
科野	3	6	4	—	—	—	—	—
倭	3	6	3	—	—	—	—	—
大俣	—	5	4	—	—	—	—	—
毛野川	—	—	—	—	—	—	—	—
永江	2	—	7	—	—	—	—	—
豊田	5	10	8	1	7	50	5	6
合 計	21	30	39	1	7	50	5	6

※各処理場にて点検時における状況写真を1枚撮影し、速やかに報告書と共に提出すること。

3-14 敷地内施設、建物内、外清掃場所

全処理場	場 所
	玄関、各処理室内及び部屋の壁、床、窓、階段、便所等月1回点検日に実施 (汚れが際立つ箇所については、適時行うこと。)

3-15 除草作業、植木剪定

作業場所	主な作業内容	作業範囲
長丘	敷地内の除草、植木の剪定及び消毒作業	800 m ²
平岡	敷地内外の除草、植木の剪定	1,500 m ²
科野	敷地内外の除草、植木の剪定	1,160 m ²
倭	敷地内外の除草	990 m ²
大俣	敷地内外の除草	90 m ²
毛野川	敷地内外の除草	110 m ²
永江	敷地内外の除草	230 m ²
豊田	敷地内外の除草、植木の剪定	1,100 m ²

※草刈り作業は年3回実施する。

※片付け、樹木の伐採等その他の作業については、現地の状況を踏まえながら委託者と協議のうえ実施する。

別表第4 流入水等の想定値（仕様書第19条関係）※想定値は過去の実績値等にて勘案

4-1 長丘処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	675.0	675.0	675.0	675.0	675.0	→	675.0
日平均汚水量	m ³ /日	305.1	307.7	311.7	300.0	300.0	→	300.0
日最大汚水量	m ³ /日	441.4	494.7	485.8	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	45.8	32.9	32.7	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	619.7	697.0	491.4	600.0	600.0	→	600.0
脱水汚泥	t/年	52.1	59.3	38.7	50.0	50.0	→	50.0
し渣	kg/年	1,954	1,751	1,610	1,700	1,700	→	1,700

4-2 平岡処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	792.0	792.0	792.0	792.0	792.0	→	792.0
日平均汚水量	m ³ /日	390.7	388.8	388.0	400.0	400.0	→	400.0
日最大汚水量	m ³ /日	462.3	464.3	458.7	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	46.6	41.0	45.6	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	1439.9	1,904.4	2,044.5	1,800.0	1,800.0	→	1,800.0
脱水汚泥	t/年	129.2	172.5	145.1	150.0	150.0	→	150.0
し渣	kg/年	2,589	2,116	2,245	2,300	2,300	→	2,300

4-3 科野処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	557.0	557.0	557.0	557.0	557.0	→	557.0
日平均汚水量	m ³ /日	206.5	203.6	207.3	200.0	200.0	→	200.0
日最大汚水量	m ³ /日	263.9	432.6	269.3	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	35.7	26.2	31.2	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	622.8	459.1	436.6	500.0	500.0	→	500.0
脱水汚泥	t/年	57.1	37.8	31.5	40.0	40.0	→	40.0
し渣	kg/年	1,332	966	906	1,050	1,050	→	1,050

4-4 倭処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	527.0	527.0	527.0	527.0	527.0	→	527.0
日平均汚水量	m ³ /日	217.4	212.8	213.7	210.0	210.0	→	210.0
日最大汚水量	m ³ /日	284.0	306.8	326.3	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	27.5	26.9	32.3	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	410.7	436.0	398.0	400.0	400.0	→	400.0
脱水汚泥	t/年	36.5	37.9	32.0	35.0	35.0	→	35.0
し渣	kg/年	265	381	290	310	310	→	310

4-5 大俣処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	→	97.2
日平均汚水量	m ³ /日	51.0	44.9	41.3	45.0	45.0	→	45.0
日最大汚水量	m ³ /日	97.7	78.0	84.0	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	10.5	8.1	9.2	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	45.0	83.5	31.8	50.0	50.0	→	50.0
脱水汚泥	t/年	3.5	8.6	3.3	5.0	5.0	→	5.0
し渣	kg/年	95	118	68	90	90	→	90

4-6 毛野川処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	→	51.3
日平均汚水量	m ³ /日	19.1	18.7	16.8	18.0	18.0	→	18.0
日最大汚水量	m ³ /日	32.0	55.0	55.0	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	4.1	4.5	4.5	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	40.5	43.2	43.2	40.0	40.0	→	40.0
脱水汚泥	t/年	—	—	—	—	—	→	—
し渣	kg/年	0	0	0	0	0	→	0

4－7 永江処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	354.0	354.0	354.0	354.0	354.0	→	354.0
日平均汚水量	m ³ /日	103.3	100.3	103.0	100.0	100.0	→	100.0
日最大汚水量	m ³ /日	123.0	122.9	122.9	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	9.7	9.7	9.7	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	268.7	310.0	336.5	300.0	300.0	→	300.0
脱水汚泥	t/年	29.2	32.9	32.9	30.0	30.0	→	30.0
し渣	kg/年	545	540	555	550	550	→	550

4－8 豊田処理場 流入水の想定水量及び汚泥、し渣の想定発生量

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
処理能力 (計画日平均)	m ³ /日	751.0	751.0	751.0	751.0	751.0	→	751.0
日平均汚水量	m ³ /日	266.9	262.7	265.1	260.0	260.0	→	260.0
日最大汚水量	m ³ /日	349.0	349.0	349.0	—	—	→	—
時間最大汚水量	m ³ /h	37.2	37.2	37.2	—	—	→	—
濃縮汚泥	m ³ /年	1,191.8	1,101.3	998.4	1,100.0	1,100.0	→	1,100.0
脱水汚泥	t/年	112.8	109.8	101.2	110.0	110.0	→	110.0
し渣	kg/年	780	935	740	800	800	→	800

4－9 塩素使用想定量（全処理場）

《単位：kg/年》

	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
長丘	123.6	123.6	126.0	130.0	130.0	→	130.0
平岡	124.8	124.8	124.8	130.0	130.0	→	130.0
科野	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	→	0.0
倭	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	→	0.0
大俣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	→	0.0
毛野川	45.0	48.0	35.0	50.0	50.0	→	50.0
永江	240.0	235.0	215.0	230.0	230.0	→	230.0
豊田	310.0	300.0	315.0	320.0	320.0	→	320.0

4－10 高分子凝集剤使用想定量（永江・豊田処理場）

《単位：kg/年》

	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
永江	89	95	82	90	90	→	90
豊田	260	209	213	210	210	→	210

4－11 ポリ硫酸第2鉄使用想定量（永江・豊田処理場）

《単位：リットル/年》

	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
永江	374	203	158	200	200	→	200
豊田	798	394	455	450	450	→	450

別表第5 目標とする管理基準（仕様書第21条関係）

5-1 処理水の水質に関する目標（全処理場）

項 目	計 量 証 明 値
SS（懸濁物質）	24mg/L 以下
BOD	12mg/L 以下
透視度	60cm 以上
大腸菌数	240CFU/mL 以下

※水質試験は、「JISK0102」によるものとする。

5-2 汚泥の性状に関する目標（永江・豊田処理場）

項 目	測 定 値	備 考
汚泥脱水ケーキ含水率	85.0% 以下	平均稼働時間 7時間/回

※目標とする測定値は、月間平均値とする。

※1回の汚泥脱水業務の内、1回以上は含水率測定を実施すること。

5-3 脱臭装置排出ガスに関する目標

【全処理場共通項目】

脱臭装置の入口及び出口において硫化水素濃度を検知管により測定し、出口における濃度は0.2mg/L以下とし、併せて鼻覚による臭気異常の有無も確認する。

別表第6 緊急事態及び非常事態 (仕様書第22条関係)

事 項	緊急事態	非常事態(非常事態宣言)
大雨	大雨洪水警報が発せられたとき	水防警報が発せられた場合 千曲川の水位が 3.5m を超えた場合
地震	震度 5 弱以上の地震が発生したとき	地震により施設に障害が出た場合
火災	火災が発生したとき	火災が発生した場合
流入水質異常	毒物の流入に対する情報が寄せられたとき	活性汚泥が死滅し水処理不能に至った場合
	感染症に関する情報が寄せられたとき	感染症が集団発生した場合
	反応タンク送風量の異常増加、減少のとき	活性汚泥が死滅し水処理不能に至った場合
	多量の油類が流入したとき	活性汚泥が死滅し水処理不能に至った場合
放流水質異常	放流水の透視度悪化のとき (30 cm以下)	排出基準を超えるおそれがある場合
放流水質異常	放流水に油膜が発生したとき	排出基準を超えるおそれがある場合
臭気	異臭が発生したとき 脱臭装置が停止したとき	建物外部に臭気が漏洩した場合
停電	停電が発生したとき	非常用エンジンポンプが起動しなかった場合
機器類異常・故障 (処理場及び中継ポンプ場)	設置されている機器類が 1 台以上で 1 台停止 (故障) したとき	設置されている機器類が 1 台か 1 台以上で全て停止 (故障) した場合
新型インフルエンザ等	国内及び県内で新型インフルエンザ等 が発生したとき	市内及び受注者の従業員等 の中から新型インフルエンザ等 感染者が発生した場合

※機器類異常・故障の緊急対応は、「下水道施設維持管理緊急業務委託」(別途契約)による。

別表第 7 廃棄物の処理 (仕様書第 24 条関係)

種 類	内 容	履行区分	
		発注者	受注者
脱水汚泥	専門業者との契約	○	
	専門業者への手配	○	○
	引渡しまでの保管		○
	専門業者への引渡し作業		○
	数量確認立会		○
し 渣	収集、運搬、処分		○
	処分先手続き等	○	
沈砂	数量確認		○
	収集・運搬		○
廃油・ウエス	発注者に係るもの	○	
	受注者に係るもの		○
事業系廃棄物	発注者に係るもの	○	
	受注者に係るもの		○

※別表第 14 にて発注者が支給する部品以外の廃棄物については、受注者にて処理を行う。

別表第8 責任分担 (仕様書第26条関係)

種 類	内 容	責任分担		備 考
		発注者	受注者	
法令等	本委託に直接関係する法令等	○	○	
市民等への対応	市民、他市町村又は報道機関等からの照会、意見、要望、依頼等の対応	○		
第三者賠償	業務履行に伴い生じた第三者に及ぼした損害		○	
事故・災害	業務履行に伴う事故・災害		○	
	天災等の不可抗力による事故・災害	○		
ユニック クレーン車	マンホールポンプの引上げ作業等		○	市及び自社の車両にて対応
	マンホールポンプ非常・緊急時の引上げ作業等	○	○	詳細は下水道施設維持管理緊急業務委託による (別途契約)
フォークリフト	保険料(強制、任意保険料)	○		
	法定検査、整備費	○		
	検査日程調整		○	
水処理等	目標とする管理基準		○	
想定流入水	想定流入水質の範囲内におけるもの		○	
	想定流入水質の範囲外におけるもの	○		
流入水量	流入流量計の保守管理		○	
	流入水量の確定	○		
脱水汚泥量	作業日毎の引抜き、脱水汚泥量の確認		○	脱水業者から報告
	搬出汚泥量の確定	○		
施設の機能	施設機能の保持・補修及び簡易な修繕		○	
	上記以外の修繕及び改築	○		
施設管理	施設内清掃・施錠		○	
	敷地内の除雪	○	○	
	業務履行に伴う燃料・消耗機材の保管・使用		○	

別表第9 費用分担 (仕様書第27条関係)

種 類	内 容	費用分担		備 考
		発注者	受注者	
法令等	法令改正等による業務量の増減	○		
第三者賠償	業務履行に伴い生じた第三者に及ぼした損害		○	
事故・災害	業務履行に伴う事故・災害		○	
	天災等の不可抗力等による事故・災害	○		
ユニック クレーン車	マンホールポンプの引上げ作業等		○	市及び自社の 車両にて対応
	マンホールポンプ非常・緊急時の引上げ作業等	○		詳細は下水道施設維持管理緊急業務委託による (別途契約)
フォークリフト	保険料(強制、任意保険料)	○		
	法定検査、整備費	○		
	検査日程調整		○	
施設の機能	施設機能の保持・補修及び簡易な修繕		○	
	上記以外のもの	○		
緊急事態	緊急時・災害時等による受注者対応に係るもの	○		
非常事態	発注者の指示による対応に係るもの	○		
仕様変更	委託内容の変更に関するもの	○		
想定流入水	想定流入水質の範囲内におけるもの		○	
	想定流入水質の範囲外におけるもの	○		
直接経費	業務に伴う経費	○	○	別表第16
消耗品等	受注者が負担する消耗品		○	別表第15
施設の改善	施設設備の改善に伴う経費	○	○	

別表第 10 業務履行計画書及び業務履行体制 (仕様書第 30 条関係)

項 目	細 目	記載内容
1. 業務履行計画書及び履行体制		
(1) 運転操作計画及び体制	水処理、汚泥管理、環境保全、マンホールポンプ場に関すること	各施設毎の運転、管理、操作方法、注意点等について記載
(2) 保守点検計画及び体制	各種機器点検、修繕及び部品交換、清掃等作業に関すること	内容、時期、箇所、注意点等について記載
(3) 業務履行体制		
・ 水質等検査体制	日常、定期、汚泥試験に関すること	検査方法、時期、注意点等について記載
・ 火災予防管理体制	施設管理における火災予防に関すること	火災予防計画の作成、火元責任者及び自主点検検査員、内容、時期、箇所、注意点等について記載
・ 再委託業務履行体制	再委託業務に関すること	再委託業者名、連絡先、担当者名等を記載
・ 業務履行検査体制	検査の立会い等に関すること	現地、書類検査時の立会い者等について記載
・ 管理業務体制	施設の管理全般に関すること	巡視箇所、清掃箇所及び時期、注意点等について記載
(4) 緊急時等対応計画及び体制	緊急時及び災害時等の対応に関すること	対応者の氏名、連絡先、連絡体制について記載
・ 新型インフルエンザ等対策事業継続計画 (BCP)	感染予防及び感染時対策に関すること	感染予防対策及び感染拡大時における最低限必要な業務の精査、薬品類の備蓄計画、従業員不足時の対応方法、従業員感染時の連絡方法等について記載
(5) 安全衛生管理計画及び安全管理体制	作業時の安全対策等に関すること	ガス中毒、酸欠、転落防止、感電等の事故防止方法、内容、注意点等について記載

項 目	細 目	記載内容
(6) 責任分担事項	社内における指揮命令系統に関する事	社内指揮命令系統について記載
(7) その他必要な事項及び体制		
2. 技術管理者選任届	技術管理者及び副技術管理者に関する事	経歴等について記載 資格証明書の写しを添付
3. 従業員名簿	施設管理に携わる従業員に関する事	氏名、担当業務等について記載
4. マンホールポンプ場非常通報装置連絡先一覧表	各ポンプ場の連絡先に関する事	氏名、連絡先等必要事項について記載
5. 有資格者選任報告書	施設等管理に必要な資格所有者に関する事	経歴等について記載 資格証明書の写しを添付
6. 各種保険加入届	従業員の保険加入に関する事	加入先、保険の種類等について記載
7. し渣、沈砂収集運搬車申請書	作業内容、時期、運搬経路等に関する事	車種、ナンバー、積載量、等について記載
8. その他発注者が指定する書類		

別表第 11 業務書類 (仕様書第 31 条関係)

11-1 その他提出書類

	提出書類	提出時期	備 考
1	機械・機器設備等故障（事故）報告書	口頭報告後速やかに	指定書式
2	緊急業務状況報告書	速やかに	別途契約の指定書式による
3	管理技術者代行者選任届	一時不在になる事前	資格証明書・経歴書添付
4	業務再委託事業者等届出書	業者決定後速やかに	
5	貸与品及び支給品等受領書	受領時	
6	諸官庁等届出申請書	届出前	
7	設備精密点検等結果報告書	速やかに	
8	その他発注者が指定する書類		

11-2 受注者が整理保存しておく書類

	書 類	整理保存方法	備 考
1	業務、運転日誌	処理場内保管	
2	貸与物品等台帳	常備、随時更新	
3	支給品等受払簿	常備、随時更新	
4	運転記録(記録紙)	処理場内保管	
5	提出済書類	常時整理保管	
6	水質試験等結果表	常時整理保管	
7	設備台帳	常備、随時更新	
8	業務引継書	常時整理(検討、改善、更新)	

別表第 12 業務完了報告書 (仕様書第 32 条関係)

12-1 月毎提出書類

	提出書類	提出期限	備 考
1	月間業務履行計画書	各前月 3 日前	業務履行計画書及び 業務履行体制に基づく当 月実施計画
2	月別業務完了報告書	完了月の翌月 5 日以内	市の指定する書式
3	その他発注者の指示する書類		

※月別業務完了報告書 (指定書式)

- ・運転管理状況報告書 ・管理基準報告書 ・機器類保守点検報告書
- ・運転管理月報 ・計量証明書(水質及び脱水汚泥 (試験月のみ))
- ・マンホールポンプ場点検月報 (点検月のみ) ・汚泥減量化管理月報
- ・その他必要な書類

12-2 年度毎提出書類

	提出書類	提出期限	備 考
1	年間業務履行計画書	各業務開始日	業務計画書に基づく当該年度 実施計画
2	年度業務完了報告書	各年度末日	市の指定する書式
3	その他発注者が指定する書類		

※年度業務完了報告書 (指定書式)

- ・維持管理状況報告書 ・管理基準報告書
- ・業務履行実績報告書 (機器稼働時間) (絶縁抵抗) ・ポンプ場業務履行実績報告書
- ・維持管理年報 ・保守点検報告書 (機器類オイル交換及びグリス補充)
- ・水質試験結果年報 (1)、(2) ・汚泥試験結果報告書 (1)、(2)
- ・機器故障・修繕記録 ・緊急対応業務履行実績報告書
- ・その他必要な書類

別表第 13 有資格者の選任 (仕様書第 33 条関係)

	資 格 名	関係法令	備 考
1	技術管理者	浄化槽法 (昭和 58 年 5 月 18 日法律第 43 号) 第 10 条 2 に規定する資格を有する者	点検日
2	危険物取扱者乙種第 4 類 (危険物保安監督者)	消防法	作業時
3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 (第 2 種酸素欠乏危険作業主任者)	労働安全衛生法	作業時
4	玉掛技能者	労働安全衛生法	作業時
5	小型移動式クレーン運転技能講習終了者	労働安全衛生法	作業時
6	認定電気工事従事者	電気工事士法	作業時
7	普通自動車運転免許 (免許交付日より中型自動車運転免許)	道路交通法 (改正道路交通法施行日より)	作業時
8	フォークリフト技能講習終了者	労働安全衛生法	作業時

別表第 14 支給する部品材料等 (仕様書第 37 条関係)

施設場所	機器名	部品・材料	仕様等
施設全般	工業計器部品	指示計	
	機械部品材料	計器類	
		バルブ類	
		バッテリー類	
	電気部品材料	各種タイマー類	
		各種リレー類	
		スイッチ類	
	配管材料	ホース類	(清掃用除く)

別表第 15 受注者が負担する消耗品等 (仕様書第 38 条関係)

	消 耗 品 類	備 考
1	固形塩素	
2	高分子凝集剤 (SKF-595 同等品以上)	
3	ポリ硫酸第 2 鉄	
4	各機器の潤滑油・グリス類	
5	ボルト・ナット類(汎用短小小径で簡易な修繕に伴うもの)	
6	パッキン類(簡易な修繕に伴う汎用なもの)	
7	V ベルト類	
8	ヒューズ類(高圧機器類除く)	
9	機器運転表示ランプ、建物内蛍光灯	
10	機器・施設等補修用消耗品(塗料類・絶縁テープ類・ウエス等)	
11	管理用消耗品 (記録紙、トナー類、バッテリー溶液等)	
12	清掃に必要な薬剤、ブラシ、バケツ類等	
13	受注者が行なう水質試験等に使用する薬品・燃料・試験器具等	
14	受注者従業員に係る消耗品類	
15	その他業務履行に伴う作業、機器類用消耗品 (特殊な品物でも 1 個 1,000 円以下のものについては受注者負担)	

※ 購入に当たっては、中野市内業者を優先すること。

別表第 16 直接経費の負担区分 (仕様書第 42 条関係)

区 分	項 目	内 容	負担区分	
			発注者	受注者
動力費	使用電力	電力・電灯・街路灯	○	
薬品費	固形塩素	放流水消毒用		○
	高分子凝集剤	汚泥脱水用 (SKF-595 同等品以上)		○
	ポリ硫酸第 2 鉄			○
	脱水機洗浄剤	脱水用		○
	清掃薬剤類	洗剤等		○
燃料費	ガソリン	非常用エンジンポンプ用		○
	灯油	事務室暖房用		○
水道料	上水道	業務用	○	
通信費	電話	受託業務に係るもの	○	
廃棄物処分費	別表第 14 にて発注者が支給する部品以外の廃棄物は受注者で処分を行う	汚泥・し渣・沈砂	○	
		廃油・ウエス・器具類(事業系)	○	
		廃油・ウエス・その他 (受注者の業務に係るもの)		○
修繕費		工事・修繕	○	
		補修及び簡易な修繕		○
収集、運搬費		し渣、沈砂		○
水質試験費	機器・器具類	仕様書で定める業務に必要な機器 設置費・器具類及び維持費		○
汚泥試験費				○
放射性物質 測定費				○
消防設備点検費				○
車両費	ユニック クレーン車	マンホールポンプ引上げ作業等 (市及び自社車両にて対応)		○
		マンホールポンプ非常・緊急時の引上げ作業等(詳細は下水道施設維持管理 緊急業務委託による (別途契約))	○	

区 分	項 目	内 容	負担区分	
			発注者	受注者
フォークリフト	保険料	強制、任意保険料	○	
	検査、整備費		○	
	検査日程調整			○
被服費	受注者従業員用	作業服・帽子・靴・防寒服等		○
安全保護具類	受注者従業員用	ヘルメット・安全靴・マスク・手袋 その他必要な保護具		○
用具・器具類	清掃用具類	仕様書で定める業務用具類		○
	作業・点検用具 類	作業点検工具、器具等(特殊品は除く)		○
		作業点検工具、器具等(貸与、支給品)	○	
受注者従業員 事務所		事務用品・備品等の設置費及び維持費		○
その他		業務履行範囲内の経費		○

※ 購入及び委託に当たっては、中野市内業者を優先すること。

別表第 17 貸与品類について

- ・門扉の南京錠の鍵・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 本
- ・管理室入口の鍵・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 本
- ・その他処理場等の鍵・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 式
- ・処理場管理室及び付随する備品類・・・・・・・・・・ 1 式
- ・処理場建設時の竣工書類(取扱説明書、仕様書等)・・・・ 1 式
- ・処理場備付運転管理状況等書類・・・・・・・・・・ 1 式
- ・各指定書式保存電子データ・・・・・・・・・・ 1 枚